

農業集落排水事業特別会計

平成 3 0 年度筑西市農業集落排水事業特別会計予算

平成 3 0 年度筑西市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 2 8, 7 7 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 8 日提出

筑西市長 須 藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		56,555
	1 分担金	56,555
2 使用料及び手数料		252,693
	1 使用料	252,693
3 県支出金		340,054
	1 県補助金	317,384
	2 交付金	22,670
4 財産収入		251
	1 財産運用収入	251
5 繰入金		377,222
	1 一般会計繰入金	348,786
	2 基金繰入金	28,436
6 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
7 諸収入		4
	1 市預金利子	1
	2 雑入	3
8 市債		297,000
	1 市債	297,000
歳 入 合 計		1,328,779

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		1,042,562
	1 農業集落排水事業費	1,042,562
2 公債費		283,217
	1 公債費	283,217
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,328,779

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
農業集落排水企業会計移行事務支援委託	平成30年度から 平成31年度まで	5,600に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
農業集落排水処理施設維持管理委託	平成31年度から 平成33年度まで	387,902に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 事 業	274,900	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水企業会計適用債	22,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	56,555	58,000	△1,445
2 使用料及び手数料	252,693	255,592	△2,899
3 県支出金	340,054	303,414	36,640
4 財産収入	251	303	△52
5 繰入金	377,222	365,427	11,795
6 繰越金	5,000	3,000	2,000
7 諸収入	4	7,621	△7,617
8 市債	297,000	277,100	19,900
歳 入 合 計	1,328,779	1,270,457	58,322

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業費	1,042,562	962,351	80,211
2 公債費	283,217	305,106	△21,889
3 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	1,328,779	1,270,457	58,322

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	56,555	58,000	△1,445
1 分担金	56,555	58,000	△1,445
1 農業集落排水事業分担金	56,555	58,000	△1,445
2 使用料及び手数料	252,693	255,592	△2,899
1 使用料	252,693	255,592	△2,899
1 農業集落排水使用料	252,693	255,592	△2,899
3 県支出金	340,054	303,414	36,640
1 県補助金	317,384	287,184	30,200
1 農業集落排水事業補助金	317,384	287,184	30,200
2 交付金	22,670	16,230	6,440
1 農業集落排水事業交付金	22,670	16,230	6,440
4 財産収入	251	303	△52
1 財産運用収入	251	303	△52
1 利子及び配当金	251	303	△52
5 繰入金	377,222	365,427	11,795
1 一般会計繰入金	348,786	350,995	△2,209
1 一般会計繰入金	348,786	350,995	△2,209
2 基金繰入金	28,436	14,432	14,004
1 基金繰入金	28,436	14,432	14,004
6 繰越金	5,000	3,000	2,000
1 繰越金	5,000	3,000	2,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業分担金	56,555	1 農業集落排水事業受益者分担金
1 農業集落排水使用料（現年度分）	249,676	1 農業集落排水使用料（現年度分）
2 農業集落排水使用料（滞納繰越分）	3,017	1 農業集落排水使用料（滞納繰越分）
1 農業集落排水事業補助金	317,384	1 農業集落排水事業補助金 315,200 2 りん除去支援事業費補助金 2,184
1 農業集落排水事業交付金	22,670	1 農業集落排水事業交付金
1 利子及び配当金	251	1 農業集落排水事業基金利子 73 2 農業集落排水事業減債基金利子 178
1 一般会計繰入金	348,786	1 一般会計繰入金
1 基金繰入金	28,436	1 農業集落排水事業基金繰入金 19,911 2 農業集落排水事業減債基金繰入金 8,525

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	繰越金	5,000	3,000	2,000
7 諸収入			4	7,621	△7,617
	1	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
	2	雑入	3	7,620	△7,617
	1	雑入	3	7,620	△7,617
8 市債			297,000	277,100	19,900
	1	市債	297,000	277,100	19,900
	1	農業集落排水事業債	297,000	277,100	19,900
歳 入 合 計			1,328,779	1,270,457	58,322

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	5,000	1 前年度繰越金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 税還付金	1	1 消費税還付金
2 雑入	2	1 雑入 1 2 全国市有物件共済等保険金 1
1 農業集落排水事業債	274,900	1 農業集落排水事業債
2 農業集落排水企業会計適用債	22,100	1 農業集落排水企業会計適用債

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水事業費	1,042,562	962,351	80,211	339,241	297,000	329,414	76,907
1 農業集落排水事業費	1,042,562	962,351	80,211	339,241	297,000	329,414	76,907
1 農業集落排水総務費	383,216	354,353	28,863	24,041	22,100	277,659	59,416
							59,026
						3,918	0
				(使)農業集落排水使用料 (現年度分)		3,663	
				(財)農業集落排水事業基金 金利息		73	
				(財)農業集落排水事業減 債基金利息		178	
				(諸)市預金利息		1	
				(諸)消費税還付金		1	
				(諸)雑入		1	
				(諸)全国市有物件共済等 保険金		1	
						71	0
				(使)農業集落排水使用料 (現年度分)		71	
						498	0
				(使)農業集落排水使用料 (現年度分)		498	
				21,857		4,800	0
				(分)農業集落排水事業受 益者分担金		4,800	
				(県)農業集落排水事業交 付金		21,857	
				2,184		218,255	0
				(使)農業集落排水使用料 (現年度分)		215,238	
				(使)農業集落排水使用料 (滞納繰越分)		3,017	
				(県)りん除去支援事業費 補助金		2,184	
						50,117	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	28,751	◎ 農集排職員給与関係経費 59,026 2 給料 28,751
3 職員手当等	21,354	3 職員手当等 21,354 4 共済費 8,921
4 共済費	8,921	
9 旅費	66	◎ 農集排一般事務費 3,918 9 旅費 16
11 需用費	127,548	11 需用費 1,467 12 役務費 507 13 委託料 1,674
12 役務費	2,344	事務機器保守点検委託料 79 農業集落排水使用料管理システム保守委託料 1,495 農業集落排水使用料管理システム改修委託料 100
13 委託料	163,787	23 償還金利子及び割引料 1 その他の還付金 1
15 工事請負費	2,800	25 積立金 253 農業集落排水事業基金積立金 74 農業集落排水事業減債基金積立金 179
16 原材料費	405	
19 負担金補助及び交付金	328	◎ 農業集落排水協議会参画事業 71 19 負担金補助及び交付金 71 45 その他負担金（農林） 71 県農業集落排水連絡協議会負担金 51 （一社）地域環境資源センター負担金 20
23 償還金利子及び割引料	1	
25 積立金	26,910	◎ 農業集落排水事業消費税関係経費 498 13 委託料 497 消費税申告業務委託料 497 27 公課費 1
27 公課費	1	◎ 農業集落排水事業基金積立事業 26,657 25 積立金 26,657 農業集落排水事業基金積立金 4,800 農業集落排水事業減債基金積立金 21,857
		◎ 農業集落排水処理施設維持管理経費 220,439 11 需用費 85,725 12 役務費 1,837 13 委託料 132,877 電気設備保安業務委託料 1,906 消防設備保守点検委託料 239 施設管理委託料 123,650 日常管理委託料 6,982 検査委託料 100
		◎ 農業集落排水処理施設修繕事業 50,117

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一般財源
						国県支出金	地 方 債	
						(使)農業集落排水使用料 (現年度分)	30,206	
						(繰)農業集落排水事業基 金繰入金	19,911	
							22,100	390
						(市)農業集落排水企業会 計適用債	22,100	
		2 農業集落排水建設 事業費	659,346	607,998	51,348	315,200	274,900	51,755
						253,000	212,700	51,755
						(分)農業集落排水事業受 益者分担金	51,755	
						(県)農業集落排水事業補 助金	253,000	
						(市)農業集落排水事業債	212,700	
						62,200	62,200	6,200
						(県)農業集落排水事業補 助金	62,200	
						(市)農業集落排水事業債	62,200	
		2 公債費	283,217	305,106	△21,889	813		8,525
								273,879
		1 公債費	283,217	305,106	△21,889	813		8,525
								273,879
		1 元金	219,199	236,832	△17,633			5,801
								213,398
						(繰)農業集落排水事業減 債基金繰入金	5,801	
								213,398
		2 利子	64,018	68,274	△4,256	813		2,724
						813		60,481
						(県)農業集落排水事業交 付金	813	
						(繰)農業集落排水事業減 債基金繰入金	2,724	
								60,481
		3 予備費	3,000	3,000	0			
								3,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		11 需用費 40,306 13 委託料 6,606 汚泥引抜清掃委託料 6,606 15 工事請負費 2,800 道路補修工事費 2,800 16 原材料費 405 ◎ 農業集落排水企業会計移行事業 22,490 9 旅費 50 11 需用費 50 13 委託料 22,133 固定資産調査・評価作業委託料 19,333 移行事務支援委託料 2,800 19 負担金補助及び交付金 257 7 その他負担金（共通） 257 諸会議出席負担金 257
11 需用費	270	◎ 河間北部地区農業集落排水処理施設建設事業 528,746
12 役務費	5	11 需用費 70
13 委託料	17,372	12 役務費 5
15 工事請負費	636,979	13 委託料 16,372 設計監理委託料 16,372
22 補償補てん及び賠償金	4,720	15 工事請負費 507,579 農集排建設工事費 507,579
		22 補償補てん及び賠償金 4,720
		◎ 木戸地区農業集落排水処理施設機能強化事業 130,600
		11 需用費 200
		13 委託料 1,000 設計監理委託料 1,000
		15 工事請負費 129,400 農集排建設工事費 129,400
23 償還金利子及び割引料	219,199	◎ 地方債償還元金 219,199
		23 償還金利子及び割引料 219,199 地方債償還元金 219,199
23 償還金利子及び割引料	64,018	◎ 地方債償還利子 64,018
		23 償還金利子及び割引料 64,018 地方債償還利子 64,017 一時借入金利子 1

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計		1,328,779	1,270,457	58,322	340,054	297,000	337,939	353,786

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	3,000	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 8	—	28,751	21,354
前年度	(-) 7	—	25,933	21,065
比 較	(-) 1	—	2,818	289

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	900	324	516	—	1,601	—
	前年度	1,032	—	479	—	1,601	—
	比 較	△ 132	324	37	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員内書き

明 細 書（農業集落排水）

（単位：千円）

	共 済 費	合 計	備 考
計			
50,105	8,921	59,026	
46,998	7,913	54,911	
3,107	1,008	4,115	

（単位：千円）

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	951	12,001	919	260	3,882	21,354
—	1,060	10,713	841	540	4,799	21,065
—	△ 109	1,288	78	△ 280	△ 917	289

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	2,818	1) 給与改定に伴う増減分	86
		2) 昇給に伴う増加分	644
		3) その他の増減分	2,088
職員手当	289	1) 制度改正に伴う増減分	240
		2) その他の増減分	49

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,113	—
	平均給与月額（円）	334,700	—
	平 均 年 齢（歳）	38.03	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	306,861	—
	平均給与月額（円）	363,746	—
	平 均 年 齢（歳）	40.08	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{3}$	$\frac{(-)}{37.5}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{12.5}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{25.0}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{8}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{28.55}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{28.55}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{14.3}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{14.3}$			
	7級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{14.3}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{7}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	8	8	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	6	6	—
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	7	7	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	6	6	—
	比率 (B) / (A)	(%)	85.7	85.7	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 （月分）	25年勤続 の 者 （月分）	35年勤続 の 者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2% ～ 20% 加算）	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2% ～ 20% 加算）	

キ 地域手当

（平成30年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率（%）	3.0
支 給 対 象 職 員（人）	8
国の指定基準に 基づく支給率（%）	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員内書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費についての前々年度末までの支出
見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
8 農業集落排水事業費	1 農業集落排水事業費	木戸地区農業集落排水処理施設機能強化事業	平成29年度	59,150
			平成30年度	124,400
			計	183,550

額、前年度末までの支出額又は支出額の
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

計 画				平成28 年度末 までの 支出額	平成29 年度末 までの 支 出 見込額	平成30 年 度 支 出 予定額	平成30 年度末 までの 支 出 予定額	平成31 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対する進捗 率(%)
特 定 財 源			一 般 財 源						
国 県 支出金	地方債	その他							
29,575	29,575	-	-	-	59,150	-	59,150	-	32.2
62,200	62,200	-	-	-	-	124,400	124,400	-	67.8
91,775	91,775	-	-	-	59,150	124,400	183,550	-	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	29年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
固定資産調査・評価作業委託	43,896	平成29年度まで	11,158
農業集落排水企業会計移行事務支援委託	5,600に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—
農業集落排水処理施設維持管理委託	387,902に消費税額及び 地方消費税額を加算し た額の範囲内	平成29年度まで	—

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度から 平成31年度まで	32,738	—	32,700	—	38
平成30年度から 平成31年度まで	5,600	—	5,600	—	—
平成31年度から 平成33年度まで	387,902	—	—	387,902	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平 成 2 8 年 度 末 現 在 高	平 成 2 9 年 度 末 現 在 高 見 込 額
農 業 集 落 排 水 事 業 債	3,432,819	3,361,883
農 業 集 落 排 水 企 業 会 計 適 用 債	3,900	16,505
合 計	3,436,719	3,378,388

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
起債見込額	元金償還見込額	
274,900	218,259	3,418,524
22,100	940	37,665
297,000	219,199	3,456,189

